

#ふるさと納税 #シティプロモーション  
#飲食 #お土産 #観光 #小売  
#ブランディング #決済システム

## KYOTO CITY OPEN LABO

首都圏店舗でふるさと納税！  
その場で返礼品を受け取れる新たな仕組みづくり

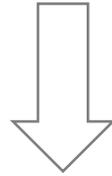
2023.11.6 京都市東京事務所

---

## 解決したい課題・実現したい未来

---

- 首都圏の店舗において、普通に商品を購入するようにふるさと納税をして、その場で返礼品を受け取る **即時決済型ふるさと納税寄付モデル** を構築したい。



### 実現したい未来

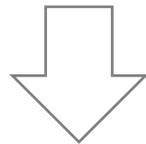
- 首都圏の京都ファンが、**首都圏にしながら京都愛が満たされる未来を創造**する。

### 利用シーン

- ふらっと入ったお店で京都食材を使用した返礼品メニューを発見、食べたい！  
⇒その場で寄付してすぐ料理の提供
- 気になる返礼品があるけど実物を見てから寄付するか決めたい！  
⇒サポーターショップで実物を見てから寄付してそのままお持ち帰り

## 提案募集の背景

- 京都市のアンテナショップ「京都館」が、八重洲の再開発に伴い平成30年に閉館。
- 京都情報を求める首都圏の京都ファンのニーズに応えるべく、令和3年度に「**京都市サポーターショップ認定制度**」を開始。
- 認定店舗では京都の観光パンフを配架してもらうなど、市政情報の発信にご協力いただいている。
- 一方で、認定制度の認知度が低く、認定店舗の拡大につなげていない。
- 現在123店舗を認定⇒目標200店舗



**即時決済型ふるさと納税寄付モデルをサポーターショップで展開！  
全国初の取組としてメディアで露出させ、認知度アップ！！**



# 京都市のふるさと納税について

- 2022年度の京都市のふるさと納税額は約**95億円**、全国**7位**となるなど話題を集めている。
- 相当額が首都圏の方からの寄付であり、京都のブランド力は根強い。
- サポーターショップは、京都の食材や日本酒を扱う飲食店や伝統工芸品の小売店が多く、ふるさと納税との親和性が高い。

総合・京都 2023年08月02日付 京都新聞

## 22年度ふるさと納税 京都市95億円全国7位

### 返礼品数1倍初の「黒字」転換

総務省が1日発表した2022年度のふるさと納税の寄付収入額は、京都市が過去最高の95億700万円となり、全国7位に入った。京都市内の自治体がトップテンに入るのは初。市は返礼品取扱を1・3倍に増やしたことで、人気の旅行等とおせち料理のほか、菓子や日本酒など多様なメニューが幅広い人気を集めたこととみている。(21面参照)

ふるさと納税が導入された当初、京都市は「競争力不足を解消し」という立場から、返礼品を文化施設の入場券や文化体験などに限定していた。寄付収入額は制度開始初年度の08年度は800万円、その後1億〜2億円で推移してきた。ふるさと納税利用者は、翌年度の住民税が減額される仕組みになっており、京都市では住民税交付税による補填分を確保し、市民税減収額が多きと納税収入を上回る「赤字」状態が続いていた。財政難の市は19年度から返礼品の種類を増やすなど、ふたつで納税に本腰を入れた。約3000品目から約3千品目に増やしたほか、おせち料理の種類をさらに充実させ、「おせち」の「ラーメン」や「うどん」などのメニューや地元産の食品も追加した。時給や詳細をデザインした自転車や、石川さゆりさんの歌半アビニュー50周年を記念した京友禅の訪問着や「京都らしさ」メニューも盛り込んだ。

その結果、寄付収入額は95億700万円と前年度の1・6倍に急増。本年度の市民税の減収額は64億9千万円で、初めて寄付額が減収額を上回る「黒字」に転換した。一方、他の19政令指定都市はいずれも赤字3状態、大都市に比べて厳しい制度であるとは異なりは変わらない。市総務課は今後、競争はますます激しくなるが、返礼品の質を高め、寄付額を増やしていきたいとしている。

市内の自治体では、農産物やおせち料理などを返礼品にしていく豊岡市が34億2500万円を集めて44位、間人カニやメロンなどが人気の厚狭市が15億900万円の寄付を集めて144位に入った。(小野俊介)

## 類似サービスとの比較

●首都圏の飲食店で返礼品メニューの提供を受けるには、事前の寄付申込みと店舗の予約が必要。

●体験型の返礼品は数多く出品されているが、そのほとんどが京都を訪れて体験するもの。

	事前手続き	利用可能なエリア
本事業	なし	全国
ふるなび美食体験	寄付⇒電子チケット申請 ⇒店舗予約	全国
チョイスPay	アプリダウンロード	寄付先の自治体及び アンテナショップ
ふるさとズ	なし	寄付先の自治体

## 即時決済型ふるさと納税寄付モデルのイメージ

- ①事前手続きなく、まるでQRコード決済するかのようについでに即時に寄付決済が完了
- ②店舗スタッフがスマホの画面で寄付決済完了を確認
- ③その場で返礼品（京都食材を用いたメニューや伝統工芸品等）を提供



上記にこだわらず、我々の想像もつかないような**自由に斬新なアイデア**をお待ちしています！！

## 行政によるサポート体制

サポート項目	状況	詳細
職員とのディスカッション可否 (オンライン・オフライン・両方・NO)	両方可	—
現場の視察可否	可能	—
提供可能なデータ・資料	あり	認定店舗情報（店舗名、業態、連絡先など）
提供可能なフィールド	あり	サポーターショップ各店舗
今後の展開想定	あり	効果検証のうえ、予算化・本格導入につなげる可能性があり
他自治体との課題共通性（1 - 5）	5	他自治体での横展開が可能

---

## その他

---

### 企業側の想定メリット

- 首都圏における即時決済型ふるさと納税寄付モデルは、全国初の取組であるため、メディアへの露出が見込まれる。
- 本事業が成功した場合、他自治体への横展開が可能。

### スケジュール

- 2023年秋頃からトライアル開始
- 2024年7月以降、本格スタート（仮）